



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東名

上場会社名 株式会社 ヤマウラ
コード番号 1780 URL <http://www.yamaura.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長
四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

(氏名) 山浦 速夫
(氏名) 中島 光孝
配当支払開始予定日

TEL 0265-81-6070
平成27年6月19日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	11,669	1.4	1,291	57.5	1,327	55.2	801	41.7
26年9月期第2四半期	11,508	23.7	820	565.4	855	438.5	565	923.0

(注)包括利益 27年9月期第2四半期 928百万円 (72.7%) 26年9月期第2四半期 537百万円 (183.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	40.31	—
26年9月期第2四半期	29.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年9月期第2四半期	18,889	11,122	58.9
26年9月期	17,776	10,208	57.4

(参考)自己資本 27年9月期第2四半期 11,122百万円 26年9月期 10,208百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末		
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年9月期	—	2.50	—	2.50	5.00	
27年9月期	—	2.50	—	—	—	
27年9月期(予想)	—	—	—	2.50	5.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,300	△11.5	1,190	18.0	1,270	17.9	635	7.2	31.92

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年9月期2Q	21,103,514 株	26年9月期	21,103,514 株
② 期末自己株式数	27年9月期2Q	1,104,953 株	26年9月期	1,333,253 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年9月期2Q	19,891,124 株	26年9月期2Q	19,448,437 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる結果となる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
4. 補足情報	13
(1) 生産、受注の状況	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、外部環境として、海外におきましては、米国経済での企業収益、個人消費での一進一退の推移を背景に利上げへの準備段階、欧州経済での緩やかな回復基調はあるものの、中国経済の減速をはじめとする新興国の経済の先行きについて依然不透明さは変わっていません。一方、国内経済は、政府の経済政策と日銀の異次元の金融政策により、大手企業を中心に業績や雇用情勢の改善にて緩やかな景気回復基調は認められたものの、昨年4月の消費増税による個人消費は本格的な回復に至っておりません。加えて、原油安により本年3月では2年9ヶ月ぶりに貿易収支が黒字化した状況ではあるが、円安による原材料価格の上昇などにより、景気回復の先行きには不透明な状況が続いております。

当社グループが中核事業としている建設業界におきましては、当地区において景気回復マインドが隔々まで行き渡っているとは言えない中、円安による資材高騰・技能工を中心とした人手不足に加え、民間設備投資についての慎重な姿勢・価格競争が依然として激しい状況で推移しております。

このような環境下にあつて、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結売上高 11,669 百万円(前年同四半期比 1.4%増)となりました。

損益面につきましては、営業利益 1,291 百万円(前年同四半期比 57.5%増)、経常利益 1,327 百万円(前年同四半期比 55.2%増)、四半期純利益は 801 百万円(前年同四半期比 41.7%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

(建設事業)

完成工事高 9,308 百万円(前年同四半期比 0.8%減)、営業利益は 980 百万円(前年同四半期比 53.4%増)となりました。

(エンジニアリング事業)

完成工事高 1,080 百万円(前年同四半期比 12.1%増)、営業利益は 155 百万円(前年同四半期比 92.1%増)となりました。

(開発事業等)

開発事業等売上高 1,473 百万円(前年同四半期比 16.9%増)、営業利益は 162 百万円(前年同四半期比 48.3%増)となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ1,113百万円増加の18,889百万円になりました。

主な変動要因は開発事業等支出金及び完成工事未収入金等の増加による流動資産の増加であります。

負債の部では工事未払金及び支払手形等の増加により前連結会計年度末に比べ198百万円増加の7,766百万円となっております。

純資産の部では、914百万円増加の11,122百万円となっており、これらにより当第2四半期連結会計期間末における自己資本比率は58.9%となっております。

②連結キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」といいます)の残高は1,663百万円となりました。当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は2,884百万円(前年同四半期は107百万円の減少)となりました。主な要因は、純利益の計上1,342百万円に加え、仕入債務の増加741百万円の方、その他たな卸資産の増加1,112百万円、売上債権の増加1,062百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は24百万円(前年同四半期は303百万円の減少)となりました。主な要因は、定期預金の払戻による収入50百万円、有価証券の売却による収入16百万円はあったものの、有形固定資産の取得による支出33百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、増加した資金は148百万円(前年同四半期は50百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払51百万円などはあったものの、短期借入金の借入・返済による借入増加200百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、平成27年5月15日に通期の業績予想を修正しております。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

① (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が56,667千円増加し、利益剰余金が36,777千円減少しております。なお、当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

② (従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

第1四半期連結会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用し、総額法を適用しております。なお、第1四半期連結会計期間の期首より前に締結された信託契約であるため、従来採用していた方法を継続して採用しております。

本取扱いを適用したことによる、当第2四半期連結会計期間及び当第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®))

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員

持株インセンティブ・プラン(E-Ship®) (以下、「本プラン」といいます。)の導入を決議いたしました。

本プランは、「株式会社ヤマウラ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「株式会社ヤマウラ従業員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、平成25年5月以降7年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証しているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、当社と従持信託は一体であるとする従来採用していた会計処理を継続して採用しております。従って、従持信託が所有する当社株式を含む資産及び負債ならびに損益については四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に含めて計上しております。

また、この当社株式は、従持信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しており、1株当たり情報の算定上は控除する自己株式に含めております。

当該自己株式の帳簿価額、株式数、借入金の帳簿価額は次のとおりです。

	<u>前連結会計期間末</u>	<u>当第2四半期連結会計期間末</u>
期末株式数	657,200 株	428,900 株
信託における帳簿価額	211,934 千円	138,312 千円
総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額	225,830 千円	137,900 千円
	<u>前第2四半期連結会計期間</u>	<u>当第2四半期連結会計期間</u>
期中平均株式数	984,142 株	536,337 株

(法人税等の税率の変更による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 9 号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成 27 年法律第 2 号)が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 10 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率及び事業税率が変更されることになりました。これに伴い、当第 2 四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の見積実効税率は従来の 36.7%から 40.9%となります。この税率変更により、未払法人税等は 56,471 千円増加し、法人税、住民税及び事業税は同額増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	4,484,882	1,673,466
受取手形・完成工事未収入金等	3,294,453	4,357,178
販売用不動産	860,269	1,714,103
未成工事支出金	744,976	782,954
開発事業等支出金	2,268,997	3,381,715
材料貯蔵品	18,915	19,607
その他のたな卸資産	625	-
その他	959,964	1,655,140
貸倒引当金	△259,945	△284,393
流動資産合計	12,373,139	13,299,772
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,141,228	2,078,908
土地	1,359,479	1,431,639
その他(純額)	395,086	391,147
有形固定資産合計	3,895,794	3,901,695
無形固定資産	125,010	109,854
投資その他の資産		
その他	1,411,934	1,607,792
貸倒引当金	△29,709	△29,704
投資その他の資産合計	1,382,225	1,578,087
固定資産合計	5,403,029	5,589,637
資産合計	17,776,168	18,889,410
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3,475,751	4,217,644
短期借入金	-	200,000
未払法人税等	234,554	535,093
未成工事受入金	1,651,761	644,607
賞与引当金	158,000	198,000
完成工事補償引当金	140,443	122,216
工事損失引当金	271,294	229,604
その他	316,999	339,907
流動負債合計	6,248,803	6,487,072
固定負債		
長期借入金	225,830	137,900
長期未払金	131,945	131,945
資産除去債務	64,504	64,976
退職給付に係る負債	787,829	837,675
その他	108,712	106,907
固定負債合計	1,318,821	1,279,404
負債合計	7,567,625	7,766,477
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,888,492	2,888,492
資本剰余金	1,995,602	1,995,602
利益剰余金	5,466,897	6,180,871
自己株式	△409,822	△336,200

株主資本合計	9,941,169	10,728,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	232,284	361,748
退職給付に係る調整累計額	35,090	32,417
その他の包括利益累計額合計	267,374	394,166
純資産合計	10,208,543	11,122,932
負債純資産合計	17,776,168	18,889,410

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	10,266,234	10,212,623
開発事業等売上高	1,242,710	1,456,593
売上高合計	11,508,944	11,669,216
売上原価		
完成工事原価	8,719,373	8,210,317
開発事業等売上原価	1,043,618	1,213,246
売上原価合計	9,762,992	9,423,564
売上総利益		
完成工事総利益	1,546,861	2,002,305
開発事業等総利益	199,091	243,346
売上総利益合計	1,745,952	2,245,652
販売費及び一般管理費	925,945	953,791
営業利益	820,007	1,291,860
営業外収益		
受取利息	19,776	35,242
受取配当金	6,296	6,015
受取手数料	10,458	8,633
その他	2,087	1,183
営業外収益合計	38,619	51,074
営業外費用		
支払利息	3,439	13,868
その他	0	1,477
営業外費用合計	3,440	15,345
経常利益	855,186	1,327,589
特別利益		
固定資産売却益	652	-
投資有価証券売却益	65,213	16,296
特別利益合計	65,866	16,296
特別損失		
固定資産除却損	-	931
特別損失合計	-	931
税金等調整前四半期純利益	921,052	1,342,954
法人税、住民税及び事業税	355,209	541,133
少数株主損益調整前四半期純利益	565,843	801,820
四半期純利益	565,843	801,820

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	565,843	801,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△28,223	129,464
退職給付に係る調整額	-	△2,672
その他の包括利益合計	△28,223	126,792
四半期包括利益	537,620	928,613
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	537,620	928,613
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	921,052	1,342,954
減価償却費	114,656	120,629
引当金の増減額 (△は減少)	83,314	4,526
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	49,846
受取利息及び受取配当金	△26,072	△41,257
支払利息	3,439	13,868
固定資産売却損益 (△は益)	△652	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△65,213	△16,296
固定資産除却損	-	931
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,582,935	△1,062,725
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	427,668	△37,978
販売用不動産の増減額 (△は増加)	611,541	△925,994
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	△142,080	△1,112,785
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,154,111	741,894
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△702,310	△1,007,154
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,236	39,414
営業貸付金の増減額 (△は増加)	179	△43,318
未収入金の増減額 (△は増加)	△506,300	△552,115
その他	△47,456	△179,490
小計	265,178	△2,665,050
利息及び配当金の受取額	26,072	41,257
利息の支払額	△3,439	△13,868
法人税等の支払額	△395,751	△246,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	△107,940	△2,884,296
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△50,000	-
定期預金の払戻による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△363,996	△33,363
有形固定資産の売却による収入	6,655	-
無形固定資産の取得による支出	△791	△8,159
投資有価証券の取得による支出	△1,257	△1,244
投資有価証券の売却による収入	106,076	16,826
投資活動によるキャッシュ・フロー	△303,313	24,060
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	2,400,000
短期借入金の返済による支出	-	△2,200,000
長期借入金の返済による支出	△57,960	△87,930
自己株式の売却による収入	58,698	87,842
自己株式の取得による支出	△17	-
配当金の支払額	△51,068	△51,068
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,347	148,844
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△461,600	△2,711,392
現金及び現金同等物の期首残高	3,444,289	4,374,727
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,982,689	1,663,335

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年10月1日至平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,301,625	964,609	1,242,710	11,508,944	—	11,508,944
セグメント間の内部 売上高又は振替高	80,000	—	16,982	96,982	△96,982	—
計	9,381,625	964,609	1,259,693	11,605,927	△96,982	11,508,944
セグメント利益	638,813	80,984	109,772	829,570	△9,563	820,007

(注)1. セグメント利益の調整額△9,563千円には、セグメント間取引消去7,828千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△17,391千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損益計 算書計上額 (注)2
	建設事業	エンジニア リング事業	開発事業等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,131,639	1,080,983	1,456,593	11,669,216	—	11,669,216
セグメント間の内部 売上高又は振替高	176,580	—	16,562	193,142	△193,142	—
計	9,308,219	1,080,983	1,473,156	11,862,359	△193,142	11,669,216
セグメント利益	980,089	155,574	162,738	1,298,402	△6,541	1,291,860

(注)1. セグメント利益の調整額△6,541千円には、セグメント間取引消去△4,964千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,577千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書上の営業利益と調整を行っております。

4.補足情報

(1) 生産、受注の状況 (自平成26年10月1日至平成27年3月31日)

個別受注実績		(百万円未満切捨て)	
		受注高	
平成27年9月期第2四半期	10,282百万円	40.0%	
平成26年9月期第2四半期	7,343百万円	△15.5%	

- (注) 1. 受注高は、当該四半期までの累計額です。
 2. パーセント表示は、前年同期比増減率です。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

受注工事高の官民内訳

(単位:百万円)

区 分		平成27年9月期 第2四半期	平成26年9月期 第2四半期	前年同四半期比 (%)	
建設 事業	建 築	官公庁	1,126 (11.0)	374 (5.1)	201.1
		民 間	6,817 (66.3)	4,424 (60.3)	54.1
		計	7,943 (77.3)	4,799 (65.4)	65.5
	土 木	官公庁	974 (9.5)	1,096 (14.9)	△ 11.1
		民 間	87 (0.8)	104 (1.4)	△ 16.3
		計	1,061 (10.3)	1,201 (16.4)	△ 11.7
	小 計	官公庁	2,100 (20.5)	1,471 (20.0)	42.8
		民 間	6,904 (67.1)	4,529 (61.7)	52.4
		計	9,004 (87.6)	6,000 (81.7)	50.1
エンジニアリング事業	官公庁	388 (3.8)	89 (1.2)	336.0	
	民 間	720 (7.0)	993 (13.5)	△ 27.5	
	計	1,108 (10.8)	1,082 (14.7)	2.4	
計	官公庁	2,488 (24.3)	1,561 (21.3)	59.4	
	民 間	7,624 (74.1)	5,522 (75.2)	38.1	
	計	10,112 (98.4)	7,083 (96.5)	42.8	
開 発 事 業 等		170 (1.6)	260 (3.5)	△ 34.6	
合 計		10,282 (100.0)	7,343 (100.0)	40.0	

- (注) 1. ()内のパーセント表示は、構成比率です。
 2. 百万円未満は、切り捨てて表示しております。
 3. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

【個別受注実績に関する定性的情報等】

当該四半期の個別受注実績は上記のとおりであります。
 受注実績は、10,282百万円(前年同期比40.0%増)となりました。